Commitment-Making Guide

December 2020

TOKYO NUTRITION FOR GROWTH SUMMIT 2021

Food, Health, & Prosperity for All

NJPPPによる仮訳

目次

用語集 2

1. 概要 3

2. 東京栄養サミット2021がもたらす機会 4

3. 参加原則 6

付録：食事と栄養に関する条約、目標、ターゲット、戦略、基準

4. 良質なコミットメントの作成 9

誰がコミットメントを作成するのか 9

コミットメントとは何か 9

SMARTな誓約 9

SMARTなコミットメントをどのように作成し、国家の優先事項に沿ったものにするのか 10

サミットの参加原則 10

5. 誓約の作成 – 次のステップ 12

6. コア分野ごとのコミットメントガイド 13

栄養のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）への統合 13

付録：変革のためのコミットメントの動員：UHC

食料システムの構築：人々と地球を支える安全で持続可能かつ健康的な食の推進 16

付録：変革のためのコミットメントの動員：食

強靭性の促進：脆弱で紛争の影響を受けている状況下での栄養不良への効果的な対策 18

付録：変革のためのコミットメントの動員：強靭性

栄養のための資金調達：新たな投資の確保と栄養のための資金調達におけるイノベーションの推進 19

付録：栄養のためのより多くの資金、資金に見合うより多くの栄養

7. 参考文献 22

用語集

東京栄養サミット2021 – 今年の頂点である2021年後半に日本で開催される東京栄養成長サミット（N4G）は、日本政府が主催する。サミットでは、さまざまなステークホルダーが集まり、年間を通じて作られたN4Gのコミットメントを祝い、国際社会への具体的な提言とともに2030年に向けた道筋を示す最終的な財政的および政策的コミットメントを発表する。

栄養コンパクト2021 – 国際的な合意文書であり、N4Gサミットの結論や国際社会に対する行動に関する提言をまとめ、特定の期日までに特定の栄養目標を達成するというすべてのステークホルダーの総合的な意志をまとめたN4Gサミットの成果文書。コンパクトには、すべてのステークホルダーからの最終的なコミットメントを文書化した付属文書が含まれる。

コア分野 – 日本政府は、世界的な目標を達成し、あらゆる形態の栄養不良を終わらせるために重要な３つのコア分野を特定した。: (1) 栄養のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）への統合; (2) 健康で栄養価の高い食を促進し、生産者の生計を確保し、気候変動に配慮した食料システムの構築; (3) 脆弱で紛争の影響を受けている状況下における栄養不良への効果的な対策。またデータに基づく説明責任の推進と栄養のための資金調達における新たな財源確保とイノベーションの推進が、これらの分野の横断的な目標である。すべてのN4Gコミットメントは、これらの分野のうち１つ以上に対応する。

テーマ別ワーキンググループ – 各コア分野には独自のワーキンググループがあり、各分野の主要な優先事項を特定し、その分野に関連する具体的(specific)で、測定可能(measurable)で、達成可能(achievable)で、適切性があり(relevant)、達成期限のある(time-bound)(＝SMART)コミットメントを決定するための協議プロセスを実施している。

支援グループ–各支援グループ間のエンゲージメントの調整とコミットメントの動員、アドバイザリーグループを通じたフィードバックを支援するネットワーク。代表的なものとして、国連（UN）；援助国政府；市民社会：学会：国内政府；Scale Up Nutrition movement (SUN)の国々がある。

N4Gの参加原則– すべてのステークホルダーが、利益相反のない信頼性のある透明性の高いプロセスを確保し、N4Gサミットにおいて、強力で合意に基づく誓約を行うための原則。

1 概要

2020年は、世界の2030年の持続可能な開発目標（SDGs）の達成期限に向けた10年にわたる取組みの始まりの年であった。日本政府は、成長のための栄養（N4G）の遺産を引き継ぎ、世界が関心を示すSDGs目標の1つである「SDG 2：飢餓の撲滅」に、注目している。飢餓の撲滅の目標には、2030年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、すべての人々が安全で栄養価の高い食品を年中入手できるようにするという目標が含まれている。

日本政府が主催し2021年後半に開催される東京栄養サミットは、世界が栄養不良というグローバルな課題に取り組む方法を転換する歴史的な機会を提供する。サミットは、国連（UN）の栄養に関する行動の10年の中間年という重要な時期に開催される。また、妊産婦、乳児、幼児の栄養に関する世界保健総会（WHA）の目標を達成するために残された期間がわずか4年の時期であり、SDGsを達成するために残された期間が9年の時期である。

これらの目標を達成するためには、栄養に対する世界的な投資を相当規模に拡大する必要がある。世界の三人に一人が栄養不良（低栄養、肥満、過体重または微量栄養素欠乏症）の少なくとも一つの形態に苦しんでおり、現在の傾向では、2025年までに二人に一人が栄養不良になると予測されている（世界栄養報告 2018）。国、ドナー、民間セクター、市民社会は、改善を促進する革新的な方法を模索しているが、取組は迅速になされる必要がある。世界及び国レベルの目標は、コミットメント作成者がその説明責任を負う明確で意味のあるコミットメントや実際の取組に転換される必要がある。

このN4Gコミットメント作成ガイドは、世界の栄養目標の達成に貢献できるすべてのステークホルダーのために書かれている。日本政府は、国、ドナー、多国間機関、慈善団体、市民社会団体、あらゆる規模の企業、業界団体を含む多様な支援グループが参加することを奨励する。このガイドは、サミットに先立って、具体的で（specific）、測定可能で（measurable）、達成可能で（achievable）、適切性があり（relevant）、達成期限のある（time-bound）(SMART)誓約を用意するための手段とリソースを提供している。このガイドは、サミットの一環として有意義なコミットメントを作成しようとしている各国政府、ドナー、企業、市民社会組織を導くために、世界の栄養コミュニティがすでに取り組んでいる活動を参考にしている。

第２章

サミットが提示する機会についての概説

第３章

誰がコミットメントを作成できるか、SMARTなコミットメントとはどのようなものか、コミットメントをどのように作成するかをまとめた章。また、この章には、2021年サミットのためのN4Gの参加原則が含まれる。

第４章

手順についての概説

第５章

日本国政府が優先的に取り組んできた3つのコア分野に関するリソースの要約

1. ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）への栄養の統合;
2. 人類と地球を支えるための安全で持続可能で健康的な食料システムの構築;
3. 脆弱で紛争の影響を受けている状況下における栄養不良への効果的な対処、強靭さに関する支援;

2 東京栄養サミット2021がもたらす機会

あらゆる形態の栄養不良を2030年までに撲滅する戦いに勝つには、より良い健康、栄養、食事を提供するための健康、食料、社会的保障システムの変革が必要である。低栄養への取組に焦点を当て、肥満や食事に関連した病気の世界的な蔓延を食い止めるための取組が、人的資本を活性化するために緊急的に必要とされている。この戦いに勝つには、何よりも、世界が最も脆弱な人々の栄養必要量を優先する必要がある。

コミットメント作成はサミットの中核である。栄養への投資は、世界の保健と開発における最良の投資の一つであることが証明されている。栄養に１ドル投資するごとに、16ドルが地域経済に還元される（Horton and hoddinott, 2014年）。しかしながら、十分な投資が行われているわけではなく、我々の食料システムと地球においてこれ以上ないくらいの緊急的な需要の増大となっている投資の必要性は、我々が人的資本の損失だけでなく、天然資源とエネルギーの不可逆的な損失に直面していることを意味する。気候変動は今日の最大の課題の一つであり、また、肥満と低栄養の両方と複雑な相互関係がある。食は変化しているが、食料システムは温室効果ガスの最大の原因であり続けている（Wiltonら、2019年）。

この10年間で、栄養への投資の重要性に対する認識は高まっている。2012年の世界保健総会（WHA）では、194カ国が世界初の栄養目標に合意した。これらの目標は、2021年東京サミットから4年後の2025年に失効することになっている。2013年にロンドンで開催された第１回N4Gサミットでは、110のステークホルダーが、低栄養問題に取り組むために40億ドル以上を拠出し、少なくとも2,000万人の子どもたちの発育阻害を防止し、少なくとも170万人の命を救うために、2020年までに栄養に配慮した補完的な投資に190億ドル以上を拠出することを約束した。2015年には、SDGsの一環として、世界の指導者たちは、2030年までにあらゆる形態の栄養不良を撲滅することを約束した。2016年には、すべての関係者があらゆる形態の栄養不良を終わらせるためのコミットメントを設定、追跡、達成するための手段として、国連総会において「栄養に関する行動の10年」が開始されるとともに、ブラジル政府は第２回N4G会合を主催した。2017年にミラノで開催された国際栄養サミットでは、各国政府、市民社会団体、慈善団体、民間セクターが政策的コミットメントを行い、34億ドルの財政的コミットメントを誓約した。今日、61カ国がスケールアップニュートリション（SUN）運動を先導している。

サミットは、日本政府が主催するハイレベルなイベントであり、年間を通じて作られたN4Gのコミットメントを祝い、最終的な財政的および政策的コミットメントを発表し、国際社会への具体的な提言とともに2030年への道筋を示します。 サミットの結果は、国連の「栄養に関する行動の10年」とSDGsの目標達成を促進することを目的とした2021年コンパクトにまとめられます。

2021年の東京サミットでは、資源を最適化し、既存のそして期限の迫ったコミットメントを踏まえ、３つのコア分野に全力を注ぐ。政府、企業、多国間機関、ドナー及び他の開発パートナーは、３つの分野（表１参照）の一つ又はそれ以上を対象とする財政的、政策的、計画的又は影響力のあるコミットメントを行うことが奨励される。

図 1：コミットメントの分野

	コア分野		
	健康: 保健システムの一部として栄養サービスに投資することが、より大きな福祉、より公平な発展につながるので、栄養をUHCに不可欠なものにすることを目指す。	**食料:** 世界が食料を生産し消費する方法は、人類や地球に影響を与えるので、健康的な食事と栄養を促進し、生産者の生計を確保し、気候変動に配慮する食料システムを構築する。	**強靭性:** 暴力や不安定さの影響を受ける人々が特に栄養不良に陥りやすく、このような状況下では幼児には特別な注意が必要であるため、脆弱で紛争の影響を受けている状況下での栄養不良に対し、効果的に対処する。
横断的テーマ	**データ:** より効果的な栄養摂取への取組を促進し、誰も置き去りにしない公平な進歩を促すためには、より良いデータ、測定、説明責任が不可欠であるため、データに基づく説明責任を促進する。		
	財政: 国内資金供給その他の革新的な資金の大幅な増加を確保することがコンパクトの中核である。		

日本政府のサミットに向けたビジョン＆ロードマップは、 **SUNウェブサイト**で公開される。コミットメント作成の詳細については、**N4G ウェブサイト**を参照のこと。

3 参加原則

導入

2021年に東京で開催される栄養サミットは、リセットの機会となる。：2013年の最初の栄養サミットで作成されたコミットメントが終了日を迎え、2030年のSDGs達成までに残された時間が9年となる。そのため2021年のサミットは、十分な栄養を届けられるよう食料システムと保健システムを変革するため、意欲的で幅広いマルチステークホルダーによるコミットメントを結集することが目的となる。政策立案者、市民社会及び企業の協調したアクションにより、すべての形態の栄養不良を終わらせるため、複雑な課題に取組む必要がある。

全ての形態の栄養不良は、３人に１人以上に影響を与える世界的な非常事態であり、この参加原則は、対話を開始し、目標とSMARTな計測を持ってよく検討された実行計画に支えらえた力強く、新規性のある独創的なコミットメント又は誓約の作成を容易にするように指定されている。

参加原則は、政府、国際機関、市民社会及び企業からの情報を元に、数カ月に及ぶ検討を経て開発された。栄養サミットの成否は、食料システムに関わるこれらすべてのステークホルダーからの強力な参加の有無にかかっている。本原則は、これらすべてのステークホルダーを結集し、共有されたビジョン、意欲、共通点の確認をベースに、栄養サミットの目標に合致した解決策とコミットメントを明らかにするため作られた。

推奨の中には、本来異なるタイプのステークホルダー向けのものもあるが、基本的価値及び中心となる原則は、全者に等しく適用可能である。栄養サミットが、公的及び民間セクターによる行動、ステークホルダーによる協議及び栄養サミットへの参加を通じて、栄養に関する、信頼でき、持続可能で十分根拠ある結果を得ることは、合意済みのこれら一連の原則に基づくものである。本ガイドの説明責任のパートでは、栄養サミットのモニタリングと説明責任のプロセスについて説明する。

序文

本原則は、SUNの参加原則と、栄養サミットへの適用方法の両者を念頭に作成されている。

1	**意図及びインパクトの透明性**	6	**コスト意識**
2	**包括的**	7	**継続的コミュニケーション**
3	**権利に立脚**	8	**誠実で倫理的な行動**
4	**交渉に前向き**	9	**相互の敬意**
5	**予測可能で相互に説明可能**	10	**害を及ぼさない**

1. コミットメント作成のプロセスでは、開かれた透明性ある協議により、幅広い者の協力が必要

- コミットメントは、民間セクター、政府、多国間機関及び市民社会を含む全ての関連ステークホルダーによるオープンな議論と協力の精神をベースとした協議過程により最初から作成されるべきである。基準のリセット及びスケールメリット実現のため、手段として会員企業組織（例えば、経済団体）によるコミットメントも含む。
- 協議の過程において、ステークホルダーからの公共政策提案及び企業の貢献に関する懸念の表明を可能とし、公共政策又は企業による貢献が、公衆衛生目標を損なうのではなく、どのように推進することができるかの議論を可能とすべきである。
- 協議の過程においては、立場の違いが尊重され、ステークホルダーの行動を動機付ける安全な場とすることに努める。
- 協議の全過程において、多様なステークホルダーが関わることを優先事項とし、結果となる一連の強力な推奨のために、最高の機会を提供する。ジェンダー、人種及び階級に限定されるものではないが、これらを含む、異なる経験をもつ人々の視点の優先に努める。
- 協議結果は、栄養サミットにおける他のステークホルダーに共有される。

2. すべてのステークホルダーによるコミットメントは、SMARTで、意味あるものとすべき

- ステークホルダーは、SMARTで、国際的に合意された栄養に関する目標、戦略及び基準の達成に大いに資するコミットメントにのみ協力すべきである。
- 他のすべてのステークホルダーのため、企業又は企業団体によるコミットメントは、自らの規模/会員に適した、「企業の社会的責任」に関するプログラムであるばかりでなく、主として、本業に優れた実践を組み込むよう努める。栄養サミットでは、全てのコミットメントは、「通常企業活動」よりも、明らかに意欲的なものとし、意欲的である理由についても説明する。
- すべてのステークホルダーは、既存の仕組又は、可能な時期に、既存の説明責任の仕組に積極的に参加することにより、年１回ベースで、SMARTコミットメントに向けた進展に関し、完全で公開された形で報告することを最初に約束する必要がある。もしそのような仕組みが存在しない場合は、パートナーたちが本作業過程の一部として仕組みを創り上げるべきである。
- 本原則に掲げられた基準については、本ガイドの中でさらに概説される。

3. 公共政策は、エビデンスに基づき、政府による包括的な参加プロセスを経なければならない

- 公共政策に関する推奨/コミットメントの協議に関する事務局は、政策のオプションを検討し、懸念の表明が可能な、安全な場を提供すべきである。協議においては、不適切な影響から政策提言又は、財政的関心からの干渉を保護する方法で実施され、エビデンスに基づく手法にフォーカスしなければならない。
- 公共政策コミットメントの協議に参加するすべてのステークホルダーは、自らの関心と立場に関し、透明性を確保しなければならない。機関のウェブサイト及び/又は他の透明性のある仕組により、貢献の内容を公開する準備がある場合に、政府によってのみ参加が招待される。
- 公共政策の推奨に関する協議の結果は、協議の事務局によって、栄養サミットにおける他のステークホルダーに共有される。公共政策コミットメントの最終決定については、政府がその責任を負う。

4. 母乳代用品（BMS）の製造業者は、政策と実践の両方において、2030年までに母乳代用品の国際マーケティング規約（行動規範）に完全に準拠するための行動計画を策定する必要がある

- 栄養サミットへのBMS企業の招待については、次の場合に検討が行われる。
  - 栄養サミットの開始前に、BMS企業が現在のポリシーのコミットメントと実践をはるかに超えた最初のステップを踏んだことの証拠を示す。
  - 政策と実践の両方の観点から、2030年までに規範とそれに続く関連するWHA決議の完全な遵守に向けて取り組むコミットメントを公に表明すること。及び
  - マイルストーンを含む明確な公開された行動計画を公に発表し、その進捗状況が独立して監視され、結果が公開されることに同意する。
- メリディアンワーキンググループは、行動計画について市民社会、BMS企業、国連機関の間で議論するためのプラットフォームである。BMS企業により提案された行動が有意義な前進であるかどうかの評価は、Access to Nutrition Foundationからの助言を得て日本政府によって行われる。

5. 除外された企業又は業界は、栄養サミットにおいて、その企業団体を代表することができない

- 除外された業界又は企業のメンバーを有する企業団体（ユニセフ基準によれば、武器及びタバコ等；Annexを参照のこと）は、SMARTな基準に合致するコミットメント作成のため、栄養サミットに参加することは可能であるが、原則４に概説した基準に該当しない除外されたメンバー又は企業は、代表となることができない。

Read the appendix: Conventions, goals, targets, strategies, and standards on diets and nutrition

4. 良質なコミットメントの作成

誰がコミットメントを作成するのか

世界栄養報告は、コミットメント登録に関する包括的なガイドを作成した。ガイドの確認はこちら。日本政府は、世界中の人々の栄養状態の改善に取り組んでいるすべてのステークホルダー及び支援グループに対して、コミットメントを行うよう求める。対象には次の者が含まれる。

1. 政府の省庁、特に、財務・計画省、保健省、農業省、教育省、社会保護省など、栄養に関する業務を所掌する省庁
2. 援助国政府、多国間機関、国際機関、慈善団体
3. 栄養プログラムの提供や栄養政策の改善、コミュニケーション、消費者の行動変容に取り組む市民社会組織
4. 民間部門および企業 ― 食品の製造、包装、小売、販売に携わる企業、消費者団体、多国籍企業、中小企業。

コミットメントとは何か

この章のガイダンスは、N4Gアカウンタビリティワーキンググループによって準備され、栄養改善の取組へのよりスマートなコミットメントを行うための世界栄養報告ガイダンスノートとMQSUN＋栄養コミットメントのためのガイドライン「SMARTness」における最も重要な教訓を統合している。

コミットメントは、計画的、政策的または財政的なものであり、世界の栄養目標および目標に向けた進展を支援する。世界の栄養目標を達成するためには、これらのコットメントを、政府、企業、市民社会組織、慈善団体が説明責任を負うことのできる明確な取組へと転換する必要がある。この基準を満たすコミットメントは、次の４つの主要基準も満たす必要がある。

1. スマートであること;
2. 以下の質問にしたがって、各国の優先事項へ整合させること;
3. 次章で概説するN4G活動原則と整合させること;
4. アカウンタビリティフレームワークとの整合性を確保すること

SMART な誓約

具体的(specific):各コミットメントは、具体的な取組を特定し、それを達成する責任者を明示すべきである。

測定可能(Measurable): 誓約には、進捗状況とコミットメントの達成度を測定できる指標を含めるべきである。定量化可能な指標は、モニタリングがより容易であり、適切かつ可能な場合には、基準値を示すべきである。

達成可能(Achievable): コミットメントは、少なくとも過去に達成された進展のレベルと整合性をとるべきである。コミットメントは可能な限り野心的であるべきだが、現実的な時間枠で提供できるものの限界に留意すべきである。

適切性(Relevant): 誓約は、背景（国、地域、世界レベルで）に関連する栄養学的優先事項と課題を反映し、過去に達成された進歩のレベルに基づくべきである。

達成期限付き(Time-Bound): コミットメントには達成のための現実的な期限を設定し、その期間内に達成すべき主要なマイルストーンを置くべきである。コミットメントは、１年以上の暦年又は会計年度を対象とし、毎年追跡され、公表されるべきである。誓約者の説明責任に関するプロセスは、サミット準備期間中にさらに明確化される(11ページの表１を参照のこと)。

SMARTなコミットメントをどのように作成し、国家の優先事項に沿ったものにするのか

コミットメントを作成する際には、各国政府とすべての支援グループの誓約者が既存の国の栄養政策とプログラムを見直し、他の栄養関係者と協議することが奨励される。

国とセクターの優先事項のバランスをとることが重要である。これは、可能であれば、各セクターの計画を各国や各地域の優先課題と整合させ、各国にとって最も差し迫った栄養不良問題に取り組むことを意味する。そのためには、**栄養の進展に対する障壁を分析**し、それらの障壁の克服の仕方に関するエビデンスをレビューすることが重要である。各国の優先事項に沿った強いコミットメントを作成するための基準として、以下の質問を考慮する。

1. 誓約は、SUNが承認した国民栄養計画または目標に貢献しているか。または誓約は、多部門（栄養特異的および栄養を考慮したコミットメントを含む）か？
2. 誓約は現在の政策の改善であり、実現可能なものか？
3. 誓約は、現在のプログラミングの規模、範囲、または野心を拡大させるものか？
4. 誓約には、発展・計画において女性や十分に代表されていないグループ（例えば、若者、女性、少女）が含まれているか。また、最も疎外されたグループに関する計画が含まれているか？
5. 誓約に財政的なコミットメントが含まれている場合、それは新規資金か？誓約にはその資金を調達して支出する計画が含まれているか？
6. 誓約に政策的コミットメントが含まれている場合、それは新規政策か、それとも改善された政策か？誓約にはこの政策の資金調達計画が含まれているか？
7. 誓約は、費用対効果が高いか（経済モデルとエビデンスに沿って）？
8. 誓約は、コミットメントがすべての性別のすべての個々人に及ぼす区分された影響と、栄養の成果を決定する際に性別が果たす役割を考慮しているか？
9. 誓約は、次のものと整合性がとれているか？
    - SDG目標2.2（あらゆる形態の栄養不良）、3.4（非伝染性疾患(NCD)）；
    - 栄養不良、母乳育児、NCD、肥満に関するWHAの目標;
    - 第２回国際栄養会議(ICN2)の行動の枠組み

上記の質問の多くに対する答えが「はい」であれば、その誓約はサミットにおいて大きな価値を提供し、世界の栄養目標の達成に貢献する可能性が高い。サミットに先立ち、日本政府は、コミットメントを「登録」するために、すべてのステークホルダーが記入すべき包括的なアンケートを作成する。また、誓約を、誰も置き去りにしないことの重要性を強調しているSUNの参加原則に基づいて構築されたN4Gの参加原則（前セクションを参照のこと）に沿ったコミットメント作成のために合意された一連の原則と整合させることも重要である。

サミットの参加原則

サミットが、公的・民間セクターの取組を通じて、栄養に関する信頼性が高く、持続可能で、十分に支援された成果をもたらすことを確保するために、サミットにおけるステークホルダーの協議と参加は、合意された一連の参加原則に基づかなければならない。これらの原則は、SUNの参加原則を反映し、行動可能で追跡可能なコミットメントを行う加盟国を支援する。

表1: SMARTなコミットメントの事例[1]

コミットメントタイプ	コミットメント	特定の取組	担当者	測定	ベースライン	タイムライン
影響	５歳未満の小児の発育阻害を2020年の28%から2030年までに20%に削減する。	国家栄養行動計画と栄養に特化した、または栄養に配慮した介入の拡大を加速する。	政府の保健省及び農業省	５歳未満の小児における発育阻害、低体重、出生時低体重、貧血の有病率	28%	9-10 年
財源	2030年までに６億ドルをコミットし、投資する。	最初の1,000日間と最も脆弱なグループに焦点を当てたマルチフェーズ・プロジェクト・アプローチをとる。	政府の財務・計画省、保健省、農業省	関係省庁とプログラムを通じた資金の配分と支出	現在の栄養予算 – 可能な場合は栄養に配慮した予算ラインを含む。	9-10年
プログラム	国のすべての地域で５歳未満の子供の急性栄養不良を治療する。	治療センターに管理キットを100%確保する。地域保健センターでのコミュニケーション計画を展開する。	地域の市民社会団体と連携した寄付または慈善団体	治療に成功した急性栄養不良の症例数	急性栄養不良の 有病率	9-10年以内に治療すべきすべての症例
政策	母乳代替品の国際市場規範に沿った多部門における母乳育児政策を策定する。	既存の政策と計画を強化し、地域の母乳育児委員会を設立し、予算の分析と実施計画を立てる。	保健省、女性・社会省、教育省。全国産業協会から情報提供を含む。	政策はすべての主要部門と整合がとれているか？政策には費用がかかるか？実行計画はあるか？母乳育児のターゲットを含める。	現行の母乳育児政策および規則	9-10年後に完全に実施される

[1]手順は、Global Nutrition Report Guidance Note on Making Smarter Commitments to Nutrition Action and MQSUN+ Guidelines for Nutrition Commitment 'SMARTness' Assessment, PATH, August 2018から引用した。

5. 誓約の作成– 次のステップ

誓約を行う場所と時間

誓約は、サミットで作成することができ、コンパクトへ提出される。誓約は2021年のどの時点でも作成できる。

誓約はどのように追跡されるか?

政府の誓約は、可能な限り既存のメカニズムを用いて追跡される。ドナーの誓約は、OECD DACデータベースを用いて追跡される。世界保健機関（WHO）及び国連食糧農業機構（FAO）が保有する、国連の行動の十年に関するコミットメントのレポジトリに、政府のコミットメントを提出する。企業および市民社会組織のコミットメントを追跡するメカニズムについて合意するための議論は進行中である。データ検証はこのプロセスを一部構成し、後日すべて詳細に示される。

コミットメントを作成するプロセス

ボトルネックと優先順位を特定するプロセスは、合意によって推進されるべきである。動員プロセスを支援する支援グループ（政府、市民社会、企業、開発関係者、その他の関係者）は、誓約がどのように部門間の調整に貢献するかを検討するよう奨励される。多くの場合、既存の調整プラットフォームと国家計画立案のプロセスはこれらの様々な観点を考慮しており、誓約を行う際に利用することができる。サミットで表明され、2021年のコンパクトにまとめられたコミットメントについては、ステークホルダーに説明責任を課すため、上記の基準に関連する主要指標を用いた説明責任の枠組みを策定する。「世界栄養報告」、「国連行動の10年」、「Access to Nutrition Initiative (ATNI) 」などの既存のメカニズムは、2021年のコミットメントを追跡するための潜在的な方法として提供されている。

詳細情報

栄養サミットのウェブサイトは2020年と2021年中に追加情報が更新される予定である。：コミットメントを登録する方法や技術支援の連絡先に注目しておいてほしい。その間に質問がある場合は、nutritionforgrowth@gmail.comまでメールをしてほしい。

6. コア分野ごとのコミットメントガイド

栄養のユニバーサル・ヘルス・カバレッジへの統合

健康な人々は、持続可能な開発の中心である。健康でなければ、子供たちは学ぶことができず、人々は生産的に働くことができず、社会は繁栄することができない。すべての人々が（特に最も取り残された人々が）、経済的破綻や貧困化のリスクを負うことなく、必要なときに必要な保健サービスにアクセスできなければ、すべての人々の健康と保健関連のSDGsの達成に向けて有意義な進展を遂げることは不可能である。これがUHCの意味である。

UHCの中核には３つの側面がある；すなわち、誰をカバーしているか、何をカバーしているか、費用のどの部分がカバーされているか、である。各国が自国の保健計画とUHCロードマップを実施すると、（１）保健医療へアクセスできる人口の増加、（２）良質な保健サービスのパッケージの拡大、（３）現在では毎年１億人が貧困に陥っている利用料などの自己負担の減額、といったこれら３つの次元それぞれにおいて、その行程が段階的に拡大していく。これは、UHCが衡平性、品質および財政リスク保護という目標を達成するための基礎となる。その結果、UHCは危機時の衝撃的な出来事からコミュニティを守り、豊かで健全な社会と経済を育成する。

世界の人々のほぼ三人に一人が、少なくとも一形態の栄養不良— すなわち、低栄養（発育阻害、消耗、微量栄養素欠乏症など）、過体重、肥満、または食事関連の非伝染性疾患（NCDs）（WHO,2017年）— を持っている。あらゆる形態の栄養不良が健康と発達に及ぼす影響は重大である。

UHCの目標は、栄養活動を一次、二次、三次保健医療サービスプラットフォームに統合し、健康障害の予防、健康増進、治癒、リハビリテーション、および緩和ケアの各分野にわたって統合しなければ達成できない。これは人々の栄養状態は健康状態から切り離すことができないからである。：すなわち、栄養不良は病気になる、病気のままでいる、病気で死ぬリスクを高める。同様に、病気の人は栄養不良になる可能性が高いため、保健サービスを受ける際には、栄養評価と必要に応じた適切な質の高い栄養支援が必要だ。

低栄養と肥満は両方とも、生涯および世代を越えて自身と自らの健康影響を悪化させ、非感染症の増加する負荷を増大させる。生産能力を十分に発揮できない集団は、国家の競争力を制限し、栄養不良の治療と管理にかかる費用により社会を混乱させる。この結果、全世界で３兆5,000億ドルのコストが発生し、そのうち5,000億ドルが過体重および肥満によるものである（世界栄養報告2018）。

最も取り残された人々に焦点を当て、栄養に関する行動を国の保健計画やUHCロードマップに組み込むことは、不可欠なサービスへのアクセスを改善するなど、保健の公平性に寄与する。一般的に、特に低・中所得国では、富裕層や都市人口が栄養介入を利用する可能性が高い。栄養介入にアクセスするための自己負担支出及びその他の障壁を削減または排除することにより、すべての人が質の高い、機動的で安全な健康および栄養ケアを確実に受けられるようになる。

栄養への投資は、栄養面の成果だけでなく、より広範な健康面の成果をも改善する。

34のhigh-burden国において、１０の栄養に特化した介入の適用範囲を90%に拡大することで、90万人の命が救われ、下痢特異的死亡率が35%減少、肺炎特異的死亡率が29%減少、麻疹特異的死亡率が39%減少すると同時に、５歳未満児死亡率の15%の減少が予測された(Bhuttaら、2013年)。

重要なことは、栄養不良の問題に対処するには、保健部門の所掌ではあるが、保健部門を越えた一貫した取組が必要であるということだ。これには、次のことが含まれる。安全な飲料水、衛生、衛生設備へのアクセスの拡大；食品の安全性と食品サプライチェーンの公平性の改善；社会保障の提供；栄養教育の適切な設計と効果的な実施；世帯の食料生産と消費の多様性を高めるために、栄養に配慮した貿易と公的介入への投資；幼児発達の促進；人権擁護；栄養管理と説明責任の強化；脆弱な地域における食料不安の問題を悪化させる気候変動との闘いである。

良質な栄養がなければ、良質な健康と持続可能な開発は不可能であり、栄養活動を国の保健計画に統合しなければ、UHCは不可能である。国連の栄養に関する行動の十年（2016～2025年）の中間年にあたる2020年のサミットでは、栄養を、持続可能な開発の不可欠な推進力として位置づけ、栄養不良に取り組むための新たな政策と財政的コミットメントを確保することを目指す。

サミットは、UHC、健康関連のSDGs及び持続可能な開発のより広範な達成という目標を支援する包括的かつ統合的な栄養サービスの拡大を含め、UHCの不可欠な構成要素として栄養を促進する見逃せない機会である。

サミットまでの過程とサミットにおいては、栄養がUHCの不可欠な構成要素であることを確かめるためのコットメントが行われる可能性があり、コミットメントは以下のことを行うべきである。

1. **UHCの柱として栄養を強化する;**
2. **各国の状況に合わせて調整する。**これには、その国民の保健ニーズ、これらのニーズを満たすために必要な不可欠な保健サービスの包括的パッケージ、脆弱国や紛争の影響を受けた国、緊急事態の設定、人道開発との結び付きに関する特別な考慮事項が含まれる。
3. 世界銀行のエッセンシャルユニバーサルカバレッジ（EUC）の介入及び栄養に関する最優先パッケージ（HPP）リストとともに、**エビデンスに基づいた、WHOの実証済みの効果的な必須の栄養活動**（付属書１）と連動させる。
4. SDGsの約束にしたがって、**最も貧しく脆弱な人々の栄養ニーズに優先順位をつけ**、誰も後に残さず、最も遅れているところに第一に手を伸ばすようにする。
5. 最初の1,000日間、青年期、妊娠、老年期を含む、**良好な栄養状態に最も影響のある生涯の段階と期間**を、健康と栄養状態の結果を最大化するために活用されるべき重要なエントリーポイントとして、保健部門を通じて**カバーする。**
6. 同一の個々人、家族、コミュニティ、国家内で**複数の形態の栄養不良が共存していることを説明する。**
7. **公平性、質、財政リスクの保護に重点を置く。**
8. **スマートであるようにする。**

次の表は、政策決定者、政府、その他のステークホルダーが保健システムの様々な柱で行うことができる一般的なコットメントの一覧である。これらは動機付けのためのものだが、それぞれのステークホルダーによりスマートになされる必要がある。SMARTコミットメントの例の詳細なリストは以下の通りである。これはUHCの栄養に関するN4Gワーキンググループによって開発されたもので、保健システムの６つの柱と支援者によって整理され、コミットメントを追跡するための理論的根拠、主要文書のリスト、指標を提供している。この情報は、N4GのWebサイトに掲載されている。

Read the appendix: Mobilizing commitments for transformative change: UHC

表2: UHCコミットメントの例

	コミットメントの例		
ステークホルダー	必須の栄養活動をサービス提供に統合するというUHCへの包括的なアプローチのためのガバナンスの強化	必須の栄養活動を統合するUHCへの包括的なアプローチの提供を支援するための入力の強化	必須の栄養活動を統合するUHCへの包括的なアプローチの財政配分
政府	• WHOの必須の栄養活動を、国民健康保険とUHCロードマップの一環として、必須の医療サービスのパッケージに統合する。 • 栄養を統合する国家的UHC計画は、栄養を中心とした「すべての政策における健康」アプローチの一環として、国家の他部門栄養計画と一致していることを確認する。 • 最も取り残された人々に手を差し伸べることに焦点を当てて、健康システムを通じて本質的な栄養改善の取組の効果的なカバレッジを増加させる。 • 民間プロバイダー、国民健康保険及び必須の栄養活動を統合するUHCロードマップを通じて、基本的な健康保健制度を確保する。	• 医療従事者が生産を通じて栄養介入の統合された提供に関して適切に訓練され、これらの介入を提供する能力を構築する統合された支援的な監督と指導を受けることを保証する。 • 国の必須医薬品リストを含め、医療システムを通じて、品質保証された必須の栄養関連の健康製品が利用可能で、手頃な価格で、アクセス可能で、適切に投与されていることを確認する。 • 国民の健康情報システムには、必須の栄養活動の適用範囲と品質を追跡し、栄養緊急事態の早期警告を提供するための指標が含まれており、この情報を意思決定に使用する能力を開発することを確認する。 • 国民の健康保険における統合された必須の栄養活動を提供するために、年当たりの年間総額の観点から、または最終的なコスト計画の割当として国内の資源を割り当てる。	• 年当たりの年間総額の観点から、または最終的なコスト計画の割合として、国民健康保険において統合された必須の栄養活動を提供するために国内資源を割り当てる。
ドナー機関及び研究資金提供者	• 必須の栄養活動を統合するUHCの国主導の包括的なアプローチを支援するために、政府への技術支援に数百万ドルを投資する。 • 必須の栄養活動を統合するUHCへの包括的なアプローチを取るためのエビデンスに基づく道筋に従う国を支援するために、研究とエビデンスの創出、追跡、分析、データ容量の使用における数百万ドルの財政的ギャップを埋めるのに役立てる。		• 健康システムへの全ての投資が強化され、そして医療サービスの提供が、必須の保健サービスのパッケージに含まれる必須の栄養活動の統合と提供のサポートを確実にする。
国連及び多国間機関	• 必須の栄養活動(WHO、ユニセフ、国連人口基金(UNFPA)、世界銀行、その他)を統合するUHCへの包括的なアプローチを各国が取ることを支援するために、規範的ガイダンスやその他の地球公共財を開発し、更新する。 • 政府に対する技術的補助は、必須の栄養活動(WHO、ユニセフ、UNFPAなど)を統合したUHCに対する国主導の包括的なアプローチの開発を支援する。 • SDG3＋グローバル・アクション・プランを通じて、機関間の調整と一貫性を強化し、必須の栄養活動(WHO、ユニセフ、UNFPA、世界的基金、世界ワクチン予防接種同盟Gavi、その他)を統合したUHCへの国主導の包括的なアプローチを支援するための統合アプローチを確保する。		• 各国に対し、Gavi及び世界基金の資金提供案を利用して、国の保健計画に必須の栄養活動に関する総合的な対策を実施するための資金援助を要請するよう奨励する。具体的には、この目的のための技術援助およびパートナーシップに数百万ドルを投資する。
市民社会団体・学術機関	• 各国のために、必須の栄養活動を統合するUHCへの包括的なアプローチを追求、提唱する。 • 学術機関による研究を含む必須の栄養活動を統合したUHCへの包括的なアプローチの提供を支援する活動を実施する。 • 医療サービス提供プラットフォームの一部として、予防的な必須の栄養活動に対するコミュニティ需要創出を支援する。		• 国の保健計画に必須の栄養活動を実施するため、国内資源と国際資金の配分を提唱する。
民間セクターの実施者		• 栄養関連の健康製品、診断、および技術に関する低コストな解決策の開発および市場への提供	• 国の保健計画に、統合された必須の栄養活動を実施するため、革新的な民間セクターへ資金を提供する

食料システムの構築：人類と地球の健康を支える安全で持続可能で健康的な食の推進

私たちの食料システムは機能していない。食料システムは、私たちの栄養ニーズを満たすのに役立つ、手頃で健康的で持続可能な食事を提供していない。世界では、１億5,100万人の子どもが発育不全となり、毎年2,000万人が出生時低体重で生まれ、生殖可能年齢の女性の1/3が貧血である（世界栄養報告2018）。同時に、成人、青年、小児の過体重と肥満は世界的に記録的なレベルにまで増加している。現在、世界の大部分である88%の国が少なくとも２種類の栄養不良という「二重負荷」を経験している。

気候変動、紛争、天然資源の悪化といった他の重要な要因を鑑みると、世界の食料システムに対する圧力は今後も続くであろう。２℃温暖化するという気候予測に従うと、2050年までに世界でさらに５億4,000万～５億9,000万人が栄養不足状態になり、さらに480万人の子どもが発育不全になることになる(Ebiら、2018年)。気候モデルでは、気候に関連して食事が変化することにより2050年にはさらに50万人以上が死亡すると推定されている(Springmannら、2016年)。これらの予測は、食料システムがこれらへの適応を強いられることを意味し、気候に敏感に反応できる農業と技術への投資を拡大する必要がある。

現在、食料システムは、世界全体の温室効果ガスの19～29%を排出しており、この傾向が続けば気候予測が継続できない。

そのため、私たちの食料システムを構築することは、現在と将来の人類と地球の健康を支えるために不可欠である。食料システムは、世界のあらゆる市場において、すべての消費者が健全な意思決定を行えるようにする必要がある。食生活改善のための行動計画を中心とした政策対話を構築するには、国家レベルで、企業と政府の間の関与を強固かつ拡大する必要がある。

この変革は、１つのステークホルダーが実現するには大きすぎるため、さまざまな部門のすべてのステークホルダーが協力してこれを実現することが不可欠である（17ページの表３を参照のこと）。

Read the appendix: Mobilizing commitments for tranformative change: Diets

表3: 食料システムのコミットメント領域の例

ステークホルダー	コア領域	なぜこれが重要なのか	コミットメントの例
政府	「政府全体」の食料システムの栄養行動計画を策定し、公表する。	• 生活や環境との相乗効果やトレードオフを認識し、食料システム全体をより栄養価の高い成果にシフトする。 • 主要なステークホルダーの役割と相互支援的な取組を定める取組に優先順位をつける。 • 国家食品基礎食事指針（たとえば、補助金、税金、公共調達、表示、啓発キャンペーンなどの一連の政策）に沿って安全な栄養食の入手可能性を改善する。	• 政府は、2021年末までに食料システム行動計画を発表することを約束し、SMARTな目標の小セットとそれらを追跡することを約束する。
企業	Access to Nutrition指標(ATNI)やその他の市民社会団体によって追跡された栄養に関する明確な期待を持つ投資家連合を設立する。	• 企業は投資家の優先順によってインセンティブを与えられる。透明性が高く、連携が強ければ強いほど、企業に栄養面での取組を促す上での影響力が増す。なぜなら、投資家は、健康的な食品を生産し、不健康な食事や環境悪化に伴うリスクを軽減するために、企業に報酬を与えることの価値を認識しているからである。	• 投資家は、SMARTメトリクスで企業の期待を明確に説明する連合に参加する。
	企業が「責任ある食品企業誓約書」に署名する。	• 企業は食料システムの主要な影響力者である。栄養改善に関心がない人は、顧客、投資家、従業員との関係を維持するのが難しくなる。	• 企業は、需要創出、製品品質、労働力、サプライチェーン、N4G活動原則の遵守などの分野における進展を促進する誓約書に署名する。
	企業（食品・非食品）は、Workforce Nutrition Allianceの支援する労働者栄養誓約書に登録する。	• 大企業は、本社やサポートするバリューチェーン全体で何千人もの従業員を雇用している。従業員とパートナーの食と栄養を改善することは、生産性、福利、離職率の面で優れた企業投資である。	• 企業は、複数のカテゴリー（手頃な価格の栄養食品、栄養情報、母乳育児施設、健康チェックなどへのアクセス）におけるSMARTなコミットメントを持つ労働者栄養誓約書に署名する。
	栄養改善のため、SUNビジネスネットワーク(SBN)国家行動計画及び/またはその他の同様のネットワークの能力を拡大する。	• 低所得国と中所得国の低所得者と中所得者の大半は、食料システムの中で、安全な栄養価の高い食へのアクセスを中小企業（SME）に依存している。	• 2022年までにSBN加盟国を数/国別に分類する。 • 2022年までに各SBNネットワークから栄養に付加された付加価値の例を個別に明文化する。 • 2022年までに中小企業の加盟数を社に拡大する。
	アクション プランまたは他の類似のネットワーク。		• 2022年までに、中小企業のビジネスネットワークへの加盟を増加させる。
公共部門 ドナー 慈善団体	健康的で持続可能な食品選択を促進するため、Alliance on Sustainable and Healthy Diet Food Demand Creatorsを設立する。	• 栄養価の高い食品の需要を高めるためには、エビデンスベースのソリューションを試験/テストし、エビエンスと「何がうまくいくか」を共有するための学習プラットフォームを作成するための研究とエビデンスへの投資が必要である。	• ドナーとそのステークホルダーが資金調達に署名し、2021年までにこれに参加する。
	安全な栄養価の高い食品へのアクセスを増やすため、Nutritious Foods Finance Facilityにおける民間投資の10億ドルを活用するため、100-150百万ドルを投資する。	• 栄養価の高い食品を生産、流通、貯蔵、加工、販売、小売する中小企業は、信用と投資の面で大きな財政的制約に直面している。民間資金源を解き放つには、混合金融（公私一体）が必要である。	• 2021年までに上場資金提供者によるSMEsのためのNutritious Food Finance Facilityに１億～１億5,000万ドル割り当て、2025年までに個人投資家からのコミットメントを10億ドルに引き上げる。
国連	持続可能で健康的な食事のための指導原則を関連する文書、政策及びプログラムに統合するため、国際機関（例：世界食料安全保障委員会）及び政府を支援する。	• 持続可能で健康的な食に関する指導原則を実施しなければ、ある国での活動を、その国の栄養不良の結果と結びつけることは困難である。	• FAOは、持続可能で健康的な食事のための指導原則が、2020年の国連事務総長報告書「人口、食料安全保障と栄養、持続可能な開発」に組み込まれることを保証している。 • 2021年６月までに、FAOは持続可能な健康的な食事を評価するためのツールを開発する。これには、少なくとも４つの国と２つの地域における持続可能な健康的な食事に対する人々の遵守度を測定するスコアが含まれている。
	持続可能で健康的な食事への物理的かつ手頃なアクセスのための食料システム分析と政策開発に情報を提供するため、データの収集、共有、普及を促進、支援、提唱する。	• 食料システムのすべての側面を記述するデータは、栄養のための食料システムの長所と短所を特定し、栄養改善のための行動を策定するために、政策および企業リーダーに情報を提供する。	• 2021年６月までに、FAOはFAO/WHO Global Individual Food Consumption Data Tool(GIFT)に、個別の定量的食品消費データのデータセットを25個追加する。 • 2021年12月までに、FAOは食品ロスと廃棄物に関するFAOの知識プラットフォームを一つのプラットフォームに統合する。

強靭性の促進: 脆弱で紛争の影響を受けている状況下での栄養不良への効果的な取組

近年、紛争と異常気象の打撃が世界的な飢饉増加の最大の要因となっている(FAOら、2018年)。世界の飢餓人口の60%は脆弱性と紛争の影響を受けた地域に住んでおり、FAOが長期的危機にあると認定した19カ国のうち13カ国は、一貫して世界飢餓指標の最下位にとどまっている。これらの傾向を考慮すると、脆弱な状況下で消耗と発育阻害が同時に発生し、死亡の危険にさらされる子どもが増えていることは驚くに値しない(McDonaldら、2013年)。また、紛争にさらされている幼児や妊婦では、消耗と発育阻害が共存する割合がより大きくなっている（世界栄養報告2018）。良好な栄養状態は、人々とコミュニティの生存と回復力を向上させる上で中核的なものであり、ひいては長期的な開発と安定性を達成する上で中核的なものである。

すべての形態の栄養不良を撲滅し、誰も取り残さないという2030年の目標を達成するためには、栄養への投資は、脆弱な状況下にある最も脆弱なグループに利益をもたらさなければならない。これは、生命を救い、生活を守り、極端な気候現象によって引き起こされる打撃の増加に対する強靭性を築くことになる。サミットは、最も遅れている国に最初に手を差し伸べ、次のことを約束することで栄養改善可能な重要な機会である。

1. 資金ギャップに対処し、潜在的な栄養危機を緩和し、対処するための早期対応を可能にし、栄養不良の要因に取り組むため、柔軟な複数年にわたる資金を提供する;

2. 大規模な栄養不良の予防、治療および管理のための基本的サービスを適応する;

3. 現地の状況に配慮しつつ、人道支援関係者と開発関係者の間の調整と責任分担を改善する。

脆弱で紛争の影響を受けている状況下での強靭性にとって、良質なコミットメントとはどのようなものか。

誓約は、次の四つのうち一又はそれ以上の分野に属するものとする。

1. **リスク情報に基づいた対応力のある方針と計画。**援助国および被援助国政府は、慢性的なニーズ、根底にある社会的、政治的、気候関連のリスクに対処し、衝撃的な出来事に対応する規模を拡大することにより、栄養不良を持続的に削減するため、共同の目標を設定する栄養政策および複数年計画にコミットすることが推奨される。また、計画では、人道支援・開発サービス提供者を含む、政府、ドナー、そして実施するステークホルダーの間での一貫した責任分担を明確にすべきである。
   例えば、栄養指標は、災害準備・管理の枠組や早期警報システムに統合されるべきである。
   コミットメントは、保健システム強化、並びに最も脆弱な世帯にとっての栄養に配慮した社会的セーフティーネットへの投資の一環として増大するニーズを満たすための適応サービスの拡大に特有のものを含むことになる。
2. **十分で長期的かつ柔軟な資金調達。**政府、ドナー及び多国間機関は、慢性的にリスクのある人々が緊急のニーズを満たし、長期的なニーズ、衝撃的な出来事の根底にある原因及び要因に対処し、衝撃的な出来事に対する迅速かつ早期の対応の規模拡大を可能にすることを支援する、複数年にわたる柔軟な資金調達にコミットすることが奨励される。
3. **協調・調整。**政府、多国間組織、市民社会、ドナーは、人道的な開発格差と、栄養不良を予防し、対処する役割を果たす部門の両方を調整するため、共同のコミットメントを行うことが奨励される。
4. **責任ある企業行動。**コミットメントは、消費者の福祉に一定の役割を果たし、このような状況で「害を及ぼさない」こと、また、脆弱で手が届きにくい地域における栄養価の高い食品の生産、アクセス、購入可能性、消費を改善するための革新と専門知識の機会を活用することを約束する。例えば、各国政府は、「母乳育児の保護と促進のための国際規準」を国内の法律制定とその執行に転換することなど、法律、規制、執行措置の改善に取り組むことができる。；企業はこの基準を守ることを約束できる。；ドナーは、脆弱な分野における企業主導の解決策に触媒となる資金を提供することにコミットすることができる。

Read the appendix: Mobilizing commitments for tranformative change: Resilience

表4: 強靭性をもったコミットメントの例

コミットメントタイプ	政策
コミットメント例	消耗、発育阻害、出生時低体重、貧血、低体重を８％削減するという目標を掲げた主要省庁横断的な成果フレームワークに合意する。計画を策定するための機能的な調整メカニズムを制定する。 早期警告と対応を可能にするデータシステムへ数百万ドルを投資する。
特定の取組	５億ドルの政府を通じたリスクに基づいた食料システム政策を策定し、実施する。
実施者	政府の保健省、社会省、農業省と協力した財務・計画省。
測定	５歳未満の小児における発育阻害、低体重、出生時低体重、消耗、貧血の有病率。
ベースライン	現在の有病率
タイムライン	9-10年

栄養のための資金調達: 栄養のための資金調達における新規投資の確保とイノベーションの推進

包括的なコミットメント

財政的なコミットメントは、世界銀行の「栄養のための投資枠組」で特定されたとおり、WHAの世界的栄養目標とSDG ２の達成に向けた影響力の大きい栄養介入の拡大のために存在する年間82億ドルのギャップを、2025年までに埋めることに貢献する。
コミットメントはまた、2025年までに栄養に配慮した介入および関連する資金調達のための主要な研究課題をさらに発展させ、追求する。

背景

世界銀行は2017年に栄養のための投資枠組みを発表した。これは、発育阻害、女性の貧血、完全母乳育児、幼児の重度消耗症治療の拡大に関するWHAの世界的な栄養目標(SDGの目標に含まれる)を達成するために2015年に費やされた推定39億ドルに加えて、2016年から2025年までに毎年平均82億ドルが必要になると推定したものである。このレベルでの完全な資金調達は、控えめに推定しても、５歳未満で死亡する子ども370万人、発育不全の子ども6,500万人、重度の急性栄養不良の治療を受けた人9,100万人の削減を含む、途方もない利益を可能にするであろう(Shekarら、2017年)。

経済協力開発機構(OECD)開発協力理事会(DAC)の共通報告基準(CSR)に栄養に関する政策指標が追加されたことで、ドナーは全部門にわたる栄養プログラムについて自発的に報告することができるようになり、多くの部門の栄養支出の規模を理解するのに役立つデータが提供される。

サミットは、世界の栄養とSDGの目標を達成するための重要な瞬間を象徴するものであり、2013年から2020年の間に40億ドル以上がコミットされ、栄養分野に対する政府開発援助(ODA)はその後数年で倍増した（2013年の栄養サミット）。このことはすべて

現実のものとなるため、（１）あらゆる資金源からの資金を増加させるという意味のある実質的なコミットメントを確保し、（２）これらの財源を有効に動員し、展開し、確保するために、より戦略的で革新的かつ持続可能なアプローチを採用することが不可欠である。「栄養のためにより多くの資金と支出された資金のためのより多くの栄養」という全体的なモットーの下で、以下の主要な行動分野が特定されている。つまり、増加し継続可能な国内資金供給；予測可能なドナー融資の増加；革新的/触媒的融資モデル；効果的な資金調達のためのデータ/測定/説明責任の改善である。

Read the appendix: More money for nutrition and more nutrition for the money

表5: 資金調達のコミットメント例

ステークホルダー		コミットメント例
政府	二重負荷/栄養移行介入および栄養に関するデータへの支援を含め、国内総生産(GDP)の増加に比例した栄養支出を増加させる財政的余裕のある国。	• 2025年までに、データ、モニタリング及び評価(M&E)の構成要素（総投資額の４～６％）を含む、エビデンスに基づき費用を見積もった栄養計画を作成する; • ５年間の国家予算保健支出に占める割合として、少なくとも2.9%の国内栄養支出 ; または • 国の費用負担計画を支援するための栄養対策のための国内政府支出（財政支出）から、少なくとも子ども一人当たり年間10ドルの支出、これらのいずれか高い方。
		• 2025年までに持続可能な財務管理とデータシステムを用いた栄養資源追跡メカニズムの強化および
		• エビデンスに基づく意思決定ツール（例：OPTIMA栄養）を用いて、2025年までに栄養資源の影響力を強化する。
開発パートナー/国連組織		• 2025年までに栄養に特化した投資と栄養に配慮した投資それぞれに、数百万ドルを投資する。
		• 2025年までに、栄養に特化した介入、データを可能にする説明責任、測定システムといった強化した一連の対象範囲における目に見える改善について、受益者に責任を持たせる実績主義の融資メカニズムを通じて、既存の革新的な資金調達を強化する。
		• データとエビデンスの革新を支援するために、年間一定額の資金を拠出する: • データとその利用に関する技術支援を提供し、データシステムの革新をテストするための栄養データの戦略的利用(STUND)基金、 • 投資計画のためのOPTIMA栄養及びその他の意思決定科学ツールの使用を支援し、栄養に影響の大きい政策及び特定のプログラムに関するエビデンスを創出するためのエビデンス・トゥ・アクション（E2A)基金。
		• 2021年までにOECDの栄養に関する政策マーカーを使用して、栄養に特化し、かつ影響の大きい投資を含むすべての栄養プログラミングに関する報告をする。
市民社会パートナー		• 2025年までに調達された栄養に特化し考慮した投資のための個人基金に数百万ドルの資金を調達する。
		• 政府や開発パートナーと協力して、2025年までに栄養に特化した介入のための持続可能な資金調達と説明責任メカニズムを確立するよう提唱する。 • 開発パートナーや政府と協力して、2025年までに栄養に配慮した介入と関連する資金調達のための主要な研究課題をさらに開発し、追求する。
個人金融業者/投資家	新たな「触媒的」融資の解決策を模索するとともに、Power of nutritionのような既存の革新的なメカニズムを活用して、負荷が大きく資源の少ない国と移行期にある国の両方への投資を加速させることをさらに促進することを検討すべきである。	• 2025年までにさらなる民間部門の投資と国内資金供給を活用する栄養のための革新的/触媒的資金調達ソリューションを通じて一定金額を投資する。

7.参照文献

Bhutta Z., Das J., Rizvi A., Gaffey F, Walker N., Horton S., Webb P., Lartey A., Black RE, Group TL, Maternal and Child Nutrition Study Group. Evidence-based interventions for improvement of maternal and child nutrition: what can be done and at what cost? The Lancet. August 2013 382(9890):452-77. Accessed from: https://www.thelancet.com/jour- nals/lancet/article/PIIS0140-6736(13)60996-4/fulltext.

Development Initiatives, 2018. 2018 Global Nutrition Report: Shining a light to spur action on nutrition. Bristol, UK: Development Initiatives. Accessed from: https://globalnutritionreport.org/reports/global-nutrition-report-2018/

Ebi K., Hasegawa T., Hayes K., Monaghan A., Paz S., Berry P., Health Risks of warming of 1.5°C , 2 °C , and higher, above pre-industrial temperatures, Environmental Research Letters, IOP Science, 13(6). Accessed from: https://iop-science.iop.org/article/10.1088/1748-9326/aac4bd/meta

FAO, IFAD, UNICEF, WFP and WHO. 2018. The State of Food Security and Nutrition in the World. Building climate resilience for food security and nutrition. Rome, FAO.

Fanzo, J., Hawkes, C. and Rosettie, K. 2016. Global Nutrition Report Guidance Note on Making Smarter Commitments to Nutrition Action, 2016, International Food Policy Research Institute: Washington D.C. Accessed from: https://globalnutritionreport.org/reports/global-nutrition-report-2018/the-fight-against-malnutrition-commitments-and-fi- nancing/#note-8476f2ff-36

GBD 2017 Diet Collaborators, Health effects of dietary risks in 195 countries, 1990-2017: a systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2017. The Lancet, April 2019. Accessed from: https://doi.org/10.1016/S0140- 6736(19)30041-8

Horton, S., and Hoddinott, J. 2014. Benefits and Costs of the Food Security and Nutrition Targets for the Post 2015 Development Agenda. Copenhagen Consensus Center. Accessed from: https://www.copenhagenconsensus.com/ publication/post-2015-consensus-food-security-and-nutrition-perspective-horton-hoddinott

McDonald C.M., Olofin I, Flaxman S., Fawzi W.W., Spiegelman D., Caulfield L.E., et al. 2013. The effect of multiple anthropometric deficits on child mortality: meta-analysis of individual data in 10 prospective studies from developing countries. Am J Clin Nutr. 2013; 97(4):896-901. Accessed from: https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/23426036

MQSUN+. Guidelines for Nutrition Commitment 'SMARTness' Assessment. PATH. Washington D.C. 2018.

Nutrition for Growth Accountability Working Group Good Pledge Guide, 2019.

Organization for Economic Cooperation and Development, Common Reporting Standard. 2014. Accessed from: http://www.oecd.org/tax/automatic-exchange/common-reporting-standard/

Shekar, M., Kakietek, J., Dayton Eberwein, J., Walters, D., An Investment Framework for Nutrition: Reaching the Global Targets for Stunting, Anemia, Breastfeeding, and Wasting. Directions in Development--Human Development. Wash- ington, DC: World Bank. 2017, Accessed from: https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/26069.

Springmann M., Mason-D'Croz D., Robinson S., Garnett T., Godfray C., Gollin G. et al, Global and regional health effects of future food production under climate change: a modelling study, The Lancet, 387(10031):1937-1946, May 2016. Accessed from: https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736(15)01156-3/fulltext

Willet, W., Rockstrom, J., Loken, B., Springman, M, Lang, T., Vermeulen, S., et al. 2019. Food in the Anthropocene: The
Eat-Lancet Commission on healthy diets from sustainable food systems. The Lancet, 3939 (1070):447-492.

World Health Organization, Double-duty actions for nutrition. Policy brief. Geneva: World Health Organization. 2017 WHO/NMH/NHD/17.2; Accessed from: https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/255414/WHO-NMH-NHD- 17.2-eng.pdf?ua=1

[2] Examples are taken from the Global Nutrition Report Guidance Note on Making Smarter Commitments to Nutrition Action and MQSUN+ Guidelines for Nutrition Commitment 'SMARTness' Assessment, PATH, August 2018.

CENTRE

TOKYO
NUTRITION
FOR GROWTH
SUMMIT 2021
Food, Health, & Prosperity for All